

## みやざき産業振興戦略に基づく主な施策の取組状況（令和3年度）

※新型コロナウイルス感染症に特に関連する経済対策は「●」、それ以外を「○」で記載しています。

### 方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

施策の展開	実施内容	令和3年度の取組状況と主な成果等	主な担当課・室
1 中核企業の育成	中核企業となる見込みのある企業の発掘	○プラットフォーム構成機関と連携し、令和2年度までに選定、支援を行った「未来成長企業」のうち5社が成長期待企業へと移行 ○宮崎県企業成長促進プラットフォーム構成機関及び市町村に対し、令和4年度からの新規事業における支援対象である「宮崎県次世代リーディング企業」となり得る企業の紹介を依頼しつつ、成長の見込みがある企業の掘り起こしを実施	企業振興課
	企業の成長を促進するための支援	○成長期待企業28社に対して企業訪問や専門家派遣などの伴走型の集中支援を実施（企業訪問による指導・助言 303回） ●コロナ禍における環境の変化に対応する中小企業等の新たな取組支援（169件）	企業振興課
	地域経済の好循環を促進するための支援	○県内企業間の技術開発や商品開発等を促進（支援件数 4件）	企業振興課
2 中小・小規模企業の振興	商工会等を通じた小規模事業者支援	○小規模企業の経営課題の解決を図るため、商工会等を通して専門家の派遣を実施（派遣件数 400件） ○商工会等の経営支援機能の強化を図るため、中小企業大学校や県外支援機関における研修へ職員を派遣（派遣人数 33人） ●飲食店等に対する営業時間短縮要請により、直接的に影響を受けた事業者に対し、飲食関連事業者等支援金を支給（支給件数 835件） ●県の緊急事態宣言や国のまん延防止等重点措置等により、影響を受けた事業者に対して、県内事業者緊急支援金を支給（支給件数 11,236件） 令和4年度に繰越	商工政策課
	（公財）宮崎県産業振興機構の支援機能の強化	○若手経営者養成塾を開催するとともに、よろず支援拠点やフードビジネス相談ステーションなどにおいて様々な相談に対応（相談対応件数 13,054件）	企業振興課
	融資等による金融支援	○●中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、宮崎県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施（新規融資 1,080件、13,464,395千円）	経営金融支援室
	外部人材を活用した企業支援	○県外からの移住を伴うプロフェッショナル人材を採用し、6か月以上継続して雇用された事業者に対して、当該雇用に係る給料相当額の一部補助を実施（6企業、2,191千円）	経営金融支援室

施策の展開	実施内容	令和3年度の実施状況と主な成果等	主な担当課・室
3 成長産業の振興	フードビジネス、医療機器など成長産業等の育成加速化	<p>&lt;フードビジネス&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○フード・オープンラボを活用した商品開発支援（レトルト食品や飲料など 12件）</li> <li>○おいしさ・リサーチラボの活用による商品開発支援（企業との共同研究等による官能評価の実施 10件）</li> <li>○食品加工支援アドバイザーによる衛生管理指導（企業への訪問指導 11社）</li> <li>○食品表示法等アドバイザーによる表示作成等指導（企業訪問による表示作成支援 延べ74件）</li> <li>○農商工連携新商品開発・改良支援事業（補助金）による商品開発支援（13件）</li> <li>○ビジネスマッチングコーディネーターによる相談対応・マッチング（相談件数 167件（うち成立 56件））</li> </ul> <p>&lt;医療機器&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○医療機器分野への取組等に関するセミナーの開催（2回開催 延べ294人に情報提供）</li> <li>○医療機器産業への参入支援・機器開発コーディネーターによる支援（延べ97件）</li> <li>○宮崎大学医学部附属病院に配置の医工連携コーディネーターによる医療現場のニーズ収集（45件）</li> <li>○宮崎大学医学部に設置している寄附講座における企業との共同研究</li> <li>○販路開拓コーディネーターによる支援（延べ9件）</li> <li>○薬事戦略アドバイザーによる支援（延べ11件）</li> <li>○県内外での医療関連展示会への出展支援（延べ13社）</li> <li>○新規研究開発案件数（6件）</li> <li>●感染症対策等医療関連機器の開発・実用化支援（4件）</li> </ul>	企業振興課 食品・メディカル産業推進室
		<p>&lt;ICT産業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ものづくり企業のIoT等の導入に係るコンサルティング費用やIoTツールの試験的導入に係る機器の費用等を助成（支援企業 1社）</li> <li>○県内ICT企業の技術者を対象に、技術系の高度な資格取得にも繋がる連続講座を開催（研修参加者 79人）</li> <li>●県内中小企業の新型コロナ対策に資する労働環境の改善や業務効率化に必要なICT導入を支援（支援企業 27社）</li> </ul>	
		<p>成長が期待できる分野の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○航空機関連産業への新規参入を促進するため、県内の関係企業による研究会を設置（会員企業 19社）</li> </ul> <p>&lt;スポーツ・ヘルスケア産業の創出・振興&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内外事業者や大学等と連携した勉強会・マッチング会の開催（2回）</li> <li>○ビジネスプランに基づく事業に係る商品・サービスの開発・改良、販路開拓等の取組に補助（5件）</li> </ul>	企業振興課 食品・メディカル産業推進室
4 戦略的な企業立地と定着支援	地域特性等を生かした戦略的な企業立地の推進	○6つの重点分野を中心に企業訪問と情報収集・発信を実施（立地認定 30件）	企業立地課
	県内企業との取引拡大	○企業訪問やフォローアップを実施し、企業ニーズを把握して関連企業や関係機関を紹介	企業立地課
	本社機能等の積極的な移転・拡充の促進	○本社機能の移転・拡充の促進に向け、市町村と連携し、企業へのアプローチを実施（認定実績 1件） ○本社機能の移転・拡充に対する県税軽減措置の延長	企業立地課
	立地企業に対する継続的なフォローアップ	○市町村や県外事務所等とともに企業訪問を実施し、要望相談等を受け付け対応（フォローアップ 275件）	企業立地課

施策の展開	実施内容	令和3年度の実施状況と主な成果等	主な担当課・室
5 商業・サービス業の振興	まちづくりと一体となった商業・サービス業の維持・充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○商店街のにぎわい創出等につながる取組を行う市町村を支援（1市：宮崎市）</li> <li>○まちづくりを担う人材育成や商店街のビジョン作成等の研修会を実施（研修会7回、延べ116人参加）</li> <li>●市町村と連携したプレミアム付商品券発行等の消費喚起策を実施。 【第3弾】商品券発行 22市町村、発行総額約63億円 商品券以外 4町村</li> </ul>	商工政策課
	生産性向上に資する新しい流通システム等への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○インターネット販売事業への参入促進や売上アップにつながるセミナーを開催 参入促進セミナー 120事業者 新規出店支援 19事業者 スキルアップセミナー 10事業者 基礎セミナー 19事業者</li> <li>●地域通貨ポイント制度の導入や決済事業者と連携したキャッシュレス推進に取り組む市町村を支援（2市町：延岡市、高鍋町）</li> </ul>	商工政策課
6 観光の振興	マーケティングに基づく持続可能な観光地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○宮崎県観光入込客統計調査による観光客分析（令和2年宮崎県観光入込客統計調査結果冊子作成）</li> <li>○自然景観を生かした観光や体験型観光のための施設整備に対する支援、地域における観光資源の発掘や磨き上げの取組に対する支援を実施（観光地域づくり支援件数 18件）</li> </ul>	観光推進課
	みやざきの強みを生かした誘客の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○神話を生かした観光誘客事業である記紀旅（キキタビ）を実施（記念御朱印の授与数 32,635枚）</li> <li>○インフラツーリズム推進のため、耳川流域のダムと周辺観光地の魅力を発信。（スタンプラリー企画参加者 約300組）</li> <li>●ホテル・旅館等における安全安心な受入体制を整備するため、宿泊事業者が行う感染症対策や前向き投資への支援を実施（支援事業者数 245事業者）</li> <li>●県民等を対象に県内旅行の割引支援や県内のお土産店等で使用できるクーポンを付与（宿泊者数 506,318人泊、日帰り者数 36,788人）</li> <li>●本県での教育旅行を行う場合の貸切バス借上料や旅行会社への商品企画開発費に対する支援を実施（助成学校数 290校、バス延べ台数 1,029台、延べ宿泊数 17,637人泊）</li> </ul>	観光推進課
	外国人観光客の誘致の強化・推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、全世界からの観光目的での入国制限が継続する中、将来のインバウンド再開を見据え、SNSやWEBを活用したデジタルプロモーションや海外事務所による現地での情報発信による認知度向上施策を実施</li> </ul>	観光推進課
	「スポーツランドみやざき」の進化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県外からのスポーツキャンプ・合宿受入団体数（634団体）</li> <li>○2022年春季プロスポーツキャンプ（プロ野球 6球団、Jリーグ 17チーム）</li> <li>○県内でのアマチュアスポーツ団体の合宿やスポーツイベント開催への支援</li> </ul>	スポーツランド推進室

方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保

施策の展開	実施内容	令和3年度の取組状況と主な成果等	主な担当課・室
1 働きやすい職場づくり	働きやすい職場づくりに関する認証制度等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「仕事と生活の両立応援宣言」事業の普及啓発、宣言事業所の拡大を図るとともに、宣言事業所に対する研修会を開催 (宣言事業所数 79件(累計 1,379件))</li> <li>○「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度及び認証企業の取組成果の普及啓発を実施 (認証企業数 10社(累計 42社))</li> </ul>	雇用労働政策課
	労働環境整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業の経営者や人事労務管理担当者等を対象に、働き方改革の推進に係る講演会を開催</li> </ul>	雇用労働政策課
2 若者の県内就職促進と離職防止	地域に視点を置いたキャリア教育の推進等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○働く上で必要となる法律やマナー、各種相談窓口等を紹介する冊子「働くハンドブック」を作成し、就職する高校3年生等に配付 (5,000部作成)</li> </ul>	雇用労働政策課
	高校生の県内就職促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高校生に特化した就職総合情報サイト「アオ活」を開設し、県内高校出身の若年職員へのインタビューや勤務する企業情報を発信</li> <li>○「県内就職支援員」の配置(3人(県央・県南、県西、県北))</li> <li>○高校3年生を対象とした企業説明会を実施し、県内企業の魅力に触れる機会を提供(宮崎、都城、延岡、小林)</li> <li>○県内のすべての県立学校、私立高校に企業体験動画(8職種)のDVDを送付し、進路決定の参考となる情報を提供</li> </ul>	雇用労働政策課
	大学生等の県内就職促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○インターンシップを希望する学生と県内企業とのマッチングサイト「みやざきインターンシップNAVI」を運営 (受入企業数 55社、参加者数 216人)</li> <li>○県内で対面式の就職説明会の開催(宮崎、都城、延岡)</li> <li>○オンライン形式の就職説明会を開催</li> </ul>	雇用労働政策課
	「みやざきで暮らし、働く」良さの周知・情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本県の高校を卒業し、大学等へ進学した学生の保護者に対し、県内就職に関する情報を提供</li> </ul>	雇用労働政策課
	早期離職防止に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○インターンシップや企業見学会等を実施し、就職前に県内企業を知る機会を提供</li> <li>○若者の就職相談窓口であるヤングJOBサポートみやざきにおいて、在職者を対象としたキャリア相談対応や県内企業を訪問し、職場定着に向けた助言等を実施</li> </ul>	雇用労働政策課
	3 UIJターンの促進	マッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○宮崎、東京、大阪、福岡の「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」において、マッチングサイト「ふるさと宮崎人材バンク」を活用しながら職業紹介や移住情報を提供 (就職相談 延べ666件、県内就職者数 210人、登録企業数(年度末時点) 735社)</li> </ul>
「みやざきで暮らし、働く」良さの周知・情報提供		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ホームページやメールマガジン、SNS等を活用し、広く県内企業情報や就職関連イベント情報を発信</li> <li>○県外大学生等に向けた情報発信を行うため、東京、大阪、福岡にコーディネーターを4人配置</li> </ul>	雇用労働政策課

施策の展開	実施内容	令和3年度の取組状況と主な成果等	主な担当課・室
4 女性や高齢者など多様な人材の活躍促進	女性の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託訓練では、職業人としての基礎的な知識を付与する準備講習付きの母子家庭の母等を対象としたコースの設定や、座学訓練と企業の現場での実習を組み合わせた実践的な訓練（委託訓練活用型デュアルシステム）を実施</li> <li>○育児中の女性等が職業訓練に参加しやすいよう、訓練期間中に無料で託児サービスを利用できるコースを設定（16コース）</li> <li>○女性・高齢者の就業を促進させるため「みやざき女性・高齢者就業支援センター」を運営し、相談窓口の設置及び人材バンクによるマッチング支援、女性・高齢者向けのセミナーや就職面談会を実施 （相談利用者（女性）174人、就職決定者（女性）48人、セミナー等参加者数（女性・高齢者）68人）</li> </ul>	雇用労働政策課
	高齢者の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県下でシルバー人材センター事業の周知・啓発等を行うシルバー人材センター連合会を支援</li> <li>○女性・高齢者の就業を促進させるため「みやざき女性・高齢者就業支援センター」を運営し、相談窓口の設置及び人材バンクによるマッチング支援、女性・高齢者向けのセミナーや就職面談会を実施 （相談利用者（高齢者）823人、就職決定者（高齢者）129人、セミナー等参加者数（女性・高齢者）68人）</li> </ul>	雇用労働政策課
	障がい者の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県立産業技術専門校高鍋校において、知的障がい者を対象に、就労を目的とした基本的な知識や技能の習得、コミュニケーションスキルの向上を目標とした訓練を実施 （就職者数 4人）</li> </ul>	雇用労働政策課
5 外国人材の活用	外国人材を受け入れる企業等への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国人労働者の雇用を検討している企業等を対象としたセミナーを2回開催</li> <li>○外国人留学生の受入を希望する企業等の採用に関する相談対応（120社）、企業と外国人留学生等とのマッチング支援（マッチング4人）</li> </ul>	雇用労働政策課
	外国人材への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○みやざき外国人サポートセンターの運営体制：所長、相談員2人 ※翻訳機等を活用し22言語対応 相談件数：264件・244人（外国人103人、日本人133人、不明8人） 相談内容：医療、雇用・労働、入管手続、教育等 その他：関係機関会議1回、出張相談会等5回</li> <li>○日本語教育体制の整備 日本語講座（テキストを使用した講座形式）13コース・延べ971人参加 地域日本語教室（県民との交流を交えたグループ方式）4地域・延べ91人参加 日本語れんしゅう会（ボランティアによるマンツーマン方式）毎週2回、延べ236人参加 日本語学習支援者の育成講座4地域＋オンライン 延べ322人参加 講座（小林市と連携）延べ147人参加</li> <li>○外国人留学生等への就職支援 外国人留学生の就職に関する相談対応（留学生75人） 外国人留学生等と企業とのマッチング支援（マッチング4人）</li> </ul>	オールみやざき営業課 雇用労働政策課
6 技能者の育成・確保と職業訓練の充実	技能の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高校及び大学校延べ15校に技能士を派遣し技術指導を実施</li> <li>○小中学校等延べ23校に技能士を派遣し技能体験教室を開催</li> </ul>	雇用労働政策課
	県立産業技術専門校の機能充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○オープンキャンパスや学校訪問等により、入校生確保の取組を実施 （令和3年度入校生数 79人）</li> <li>○ものづくり系の職業訓練や県内企業へのインターンシップ等を実施 （令和3年度就職者数 61人）</li> </ul>	雇用労働政策課

方針3 企業の成長等を促す各種支援

施策の展開	実施内容	令和3年度の取組状況と主な成果等	主な担当課・室
1 海外展開の促進	輸出に取り組みやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ジェットロによる県内企業からの貿易・投資相談対応や巡回貿易投資相談会の実施 (相談対応 230件)</li> <li>○ジェットロによる県内企業向けセミナーの開催 (13回、延べ337人参加)</li> <li>○「宮崎県海外展開ネットワーク」による輸出関係情報の発信</li> </ul>	オールみやざき営業課
	マーケットインの商品づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○海外事務所や海外専門家と連携し、輸出有望商品の掘り起こしや商品開発のアドバイスを実施(中国、香港、台湾、ASEAN、EU)</li> <li>○海外専門家による現地情報の提供や輸出手続き等に係る取組を支援(ASEAN、EU)</li> </ul>	オールみやざき営業課
	県内生産品の認知度向上や販路開拓・拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ものづくり企業を対象にオンライン台湾商談会を実施 (参加企業数 7社)</li> <li>○農産物や観光誘客と一体となった海外現地での本県プロモーションの実施(中国、香港)</li> <li>●海外ECサイトを活用した販路拡大を支援 (県内延べ33社)</li> <li>○海外での焼酎の認知度向上に係るプロモーションの実施(米国、EU)</li> <li>○海外専門家による現地バイヤーへの営業活動(中国、台湾、ASEAN)</li> </ul>	企業振興課 オールみやざき営業課
2 新技術の開発や活用等の支援	オープンイノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産学官共同研究グループによる可能性調査及び研究開発等に必要な経費を助成 (新規 9件、継続 9件)</li> </ul>	企業振興課
	新技術導入促進への取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○みやざき新産業創出研究会(11分科会)の開催など、産学金官の人的交流や情報交換、共同研究に結びつく活動を促進 (みやざき新産業創出研究会・分科会 33回開催)</li> <li>○工業技術センター、食品開発センターから企業等への技術移転 (技術移転件数 41件)</li> <li>●公設試験研究機関等と連携した企業の新製品・新技術開発等を支援 (支援件数 22件)</li> </ul>	企業振興課
3 事業承継支援	事業承継ネットワークの取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業承継支援が必要な企業の掘り起こしから専門家による高度な支援に至るまで、切れ目のない支援を実施 (事業承継診断 2,695件、簡易版事業承継計画策定196件)</li> </ul>	経営金融支援室
	事業承継の機運醸成やマッチングの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業承継ネットワークによるチラシ・パンフレットの作成、新聞、ラジオ等の広報媒体を活用した普及・広報活動の実施</li> <li>○事業承継・引継ぎ支援センターによる第三者承継を中心としたマッチング支援 (成約件数 58件)</li> <li>○経営承継円滑化法に基づく特例承継計画(個人事業承継計画)の確認及び特例(特別)中小企業者の認定を実施 (特例承継計画 54件、特例(特別)中小企業者の認定 40件)</li> </ul>	経営金融支援室
	プロフェッショナル人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング支援 (経営者との訪問面談件数 175件、求人件数 50件、成約(採用)件数 34件(うち副業・兼業2件))</li> </ul>	経営金融支援室

施策の展開	実施内容	令和3年度取組状況と主な成果等	主な担当課・室
4 起業・創業支援	チャレンジマインドの醸成	○商工会等が開催する創業塾にて起業を志す者に対して起業支援を行った (支援件数 16件 (延べ16人))	商工政策課
	関係機関等による創業支援体制	○商工会等を通じ、創業予定者に対する指導を実施 (1,200件)	商工政策課
	成長段階に応じた支援	○創業間もない事業者2者に対し九州・山口ベンチャーマーケットでの投資家等へのプレゼンテーションの支援を行った ○県内外の技術シーズを保有する企業等の交流・マッチングによる新事業創出支援 (技術シーズ発表件数 10件)	商工政策課 企業振興課
5 支援ネットワークの更なる強化	県内支援ネットワーク間の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、資金繰り支援のための金融支援に加え、顕在化しつつある経営改善・事業再生支援の局面を見据えた経営支援の取組を、より効果的なものとするため、金融機関、商工団体、中小企業活性化協議会等の関係機関で構成する「中小企業支援ネットワーク」において、各種支援策の情報共有や相談体制の連携強化等を行った</li> <li>○近隣の地域の支援担当者によるワーキングチームを設置し、自主的な勉強会を開催するとともに、市町村単位でのミニセミナーや個別相談会を開催</li> <li>○「イノベーション共創プラットフォーム」のネットワーク等を活用し、産学官の共同研究開発等を促進 (産学金官24機関)</li> </ul>	各課
	ネットワーク内外の連携		

成果指標

指標名	現況値	実績値				目標値
		1年目	2年目	3年目	4年目	
売上高が新たに30億円以上へ成長した企業	—	2社 (R1)	2社 (R1~R2)	4社 (R1~R3)	(R1~R4)	5社 (R1~R4)
製造品出荷額等	16,166億円 (H28)	16,917億円 (H29)	17,140億円 (H30)	16,346億円 (R1)	(R2)	17,567億円 (R2)
観光消費額	1,551億円 (H29)	1,832億円 (R1)	1,044億円 (R2)	1,051億円 (R3)	(R4)	1,660億円 (R4)
輸出額	1,845億円 (H29)	2,000億円 (H30)	1,824億円 (R1)	1,671億円 (R2)	(R3)	2,100億円 (R4)
事業承継診断件数（累計）	2,533件 (H30)	4,770件 (R1)	6,195件 (R2)	8,890件 (R3)	(R4)	10,033件 (R4)
新規開業事業所数	892件 (H30)	857件 (R1)	1,031件 (R2)	未確定 (R3)	(R4)	1,000件 (R4)
新規企業立地件数（累計）	184件 (H27~H30)	47件 (R1)	86件 (R1~R2)	116件 (R1~R3)	(R1~R4)	150件 (R1~R4)
県内新規高卒者の県内就職割合	56.8% (H30.3卒)	57.9% (H31.3卒)	58.0% (R2.3卒)	60.5% (R3.3卒)	(R4.3卒)	61.0% (R4.3卒)
県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合	43.1% (H30.3卒)	43.3% (H31.3卒)	41.6% (R2.3卒)	46.0% (R3.3卒)	(R4.3卒)	53.9% (R4.3卒)
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	105人 (H29)	133人 (R1)	167人 (R2)	210人 (R3)	(R4)	220人 (R4)
工業技術センター等における研究成果の技術移転件数	124件 (H27~H30)	41件 (R1)	85件 (R1~R2)	126件 (R1~R3)	(R1~R4)	128件 (R1~R4)